

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日

上場取引所 東大

上場会社名 アマノ株式会社

コード番号 6436 URL <http://www.amano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 春田 薫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 草薙 利雄

TEL 045-439-1504

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	78,586	△14.4	1,927	△64.1	2,436	△54.0	1,010	△54.3
21年3月期	91,812	△1.6	5,371	△46.3	5,293	△49.8	2,214	△63.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	13.20	—	1.4	2.4	2.5
21年3月期	28.14	—	2.8	4.8	5.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 57百万円 21年3月期 62百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	100,687	74,967	73.4	964.78
21年3月期	102,192	75,394	72.9	972.08

(参考) 自己資本 22年3月期 73,901百万円 21年3月期 74,462百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	9,064	△2,412	△2,382	20,932
21年3月期	6,232	△2,453	△5,692	16,708

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	17.00	—	13.00	30.00	2,344	105.9	2.9
22年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,991	197.0	2.7
23年3月期 (予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		153.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	40,000	5.8	1,000	449.5	1,200	200.0	300	455.6	3.92
通期	83,100	5.7	3,200	66.1	3,500	43.7	1,300	28.7	16.97

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注)詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理基準に関する事項」及び26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 81,257,829株 21年3月期 81,257,829株

② 期末自己株式数 22年3月期 4,658,707株 21年3月期 4,656,810株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	52,768	△17.8	1,339	△64.1	1,940	△54.9	882	△58.6
21年3月期	64,184	△9.5	3,727	△51.8	4,305	△48.5	2,132	△56.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	11.53	—
21年3月期	27.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	96,784		78,706		81.3	1,027.51		
21年3月期	99,129		79,630		80.3	1,039.55		

(参考) 自己資本 22年3月期 78,706百万円 21年3月期 79,630百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	26,600	6.4	900	—	1,200	—	600	—	7.83
通期	55,000	4.2	2,400	79.2	2,900	49.5	1,500	70.1	19.58

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア諸国の経済成長等に支えられた輸出の伸びを背景に一部に景気回復の傾向が見られ、設備投資に底入れの兆しがあらわれてはいるものの、雇用・所得環境の低迷が続く等、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境下にあつて、当社グループは、新中期経営計画に基づく連結成長戦略のもと、市場・プロダクトのグローバル展開、総合提案ビジネスの拡大に取り組むとともに、徹底的な顧客ニーズの掘り起こしに注力し、また、全社一丸となって原価低減、販管費抑制に努めました。

しかしながら、顧客の設備投資抑制による需要減少の影響は当社の想定を大きく上回るものとなりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は785億86百万円（前期比14.4%減）、営業利益は19億27百万円（同64.1%減）、経常利益は24億36百万円（同54.0%減）、当期純利益は10億10百万円（同54.3%減）となりました。

部門別販売の概況は、以下のとおりであります。

部門別販売の状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 平成20年4月1日～ 平成21年3月31日		当連結会計年度 平成21年4月1日～ 平成22年3月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	19,847	21.6	17,440	22.2	△2,407	△ 12.1
時間管理機器	5,360	5.8	4,315	5.5	△1,044	△ 19.5
パーキングシステム	38,968	42.5	37,786	48.1	△1,182	△ 3.0
小 計	64,177	69.9	59,542	75.8	△4,634	△ 7.2
(環境関連システム事業)						
環境システム	19,065	20.8	11,520	14.6	△7,545	△ 39.6
クリーンシステム	8,569	9.3	7,523	9.6	△1,046	△ 12.2
小 計	27,635	30.1	19,043	24.2	△8,591	△ 31.1
合 計	91,812	100.0	78,586	100.0	△13,225	△ 14.4

時間情報システム事業

- ・ 情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂管理システム」
- ・ 時間管理機器 = 「タイムレコーダー、タイムスタンプ」
- ・ パーキングシステム = 「駐車場・駐輪場管理機器、マネジメントサービス」

・情報システム

当事業部門は、国内では、景気回復への動きが見られるものの、企業のIT投資抑制の影響により需要は低迷し、加えて市場競争激化などにより、事業環境は厳しい状況が続いております。一方、次世代のビジネスと言われるクラウド・コンピューティング対応へと業界が移行する動きも顕著になりつつあり、「システムを所有から利用する時代へ」と事業を取巻く環境は大きく変化しようとしています。

このような状況下、当社では、平成22年4月1日施行の「改正労働基準法」対応へのシステム更新需要やプログラム変更等の需要獲得に向け、プライベートセミナーの全国開催や既存顧客に対するソリューション提案など営業活動強化に注力してまいりました。また、市場のニーズに対応すべく、国内グループ会社との連携を強化し、ASP (Application Service Provider) サービスの需要拡大にも注力してまいりました。

当期の実績は、前期に比べハードウェアは大型ソリューション物件の受注減少もあって12億92百万円減収(20.6%減)、ソフトウェアは2億39百万円減収(6.3%減)、メンテ・サプライは2億24百万円減収(7.0%減)となりました。なお、ソフトウェアは減収となりましたが、第4四半期において改正労働基準法対応に関わる需要が増加し、ソフト本数では前年比増となりました。分業別には、就業システムは14億13百万円減収(14.4%減)、入室システムは3億円減収(22.7%減)となりました。

海外の実績は、欧州はホロス마트社が現地通貨ベースでは増収と堅調に推移したものの、為替換算レートの変動により円ベースでは減収、北米、アジア地域も減収となり、海外全体では6億48百万円減収(前期比10.8%減)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は174億40百万円(前期比12.1%減)となりました。

・時間管理機器

当事業部門は、国内では新店舗の出店数減少や更新需要の低迷に加え、低価格機へのシフトなどにより販売台数の減少が続く、事業環境は厳しい状況が続いております。

当社はこのような市場環境に対応すべく、低価格で高機能をコンセプトとした新型タイムレコーダーや使いやすさにエコロジーをプラスしたPC接続式IC型タイムレコーダーを投入し、更新需要の喚起、新市場の開拓に注力してまいりました。

当期の実績は、国内は新製品投入が寄与したものの、前期に比べ輸出を含め5億45百万円減収(14.7%減)となりました。

海外の実績は、北米、欧州、アジアいずれも需要は低調に推移し、海外全体では6億63百万円減収(前期比30.5%減)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は43億15百万円(前期比19.5%減)となりました。

・パーキングシステム

当事業部門は、国内では、新車買い替え補助制度などの経済対策が自動車の販売台数回復の下支えとなる中、自動車利用率向上が駐車場の稼働率改善に繋がり、先送りとなっていた更新案件が再開するとともに、駐車場管理会社の不採算物件のスクラップ&ビルドが進んだことなどにより、新規、更新需要ともに緩やかな回復が続いております。

また、駐車場を取巻くビジネス環境は、温室効果ガス排出削減への取り組みや交通渋滞緩和を目的としたパークアンドライド駐車場設置への取り組み、カーシェアリングサービスの導入、電気自動車用充電スタンドの設置拡大など、車社会を反映した新しい取り組みが増加し、益々駐車場利用者のニーズに注目した駐車場経営が求められるようになってきております。

当社はこのような市場環境の中、駐車場経営の収益向上、効率化など顧客目線に立った提案活動の強化や国内グループ会社との連携によるソリューション提案を強化するなど、更新需要の掘り起こしに注力してまいりました。

また、「専用ゲートシステム市場」では、省力化・合理化提案に加え、安心・安全を目的とした新市場開拓にも注力してまいりました。

当期の実績は、前期に比べ駐車場・駐輪システム機器は、大型システム物件の受注減少により14億73百万円減収(10.4%減)となりましたが、メンテ・サプライは1億97百万円増収(2.4%増)となりました。

なお、グループ会社 アマノマネジメントサービス株式会社による駐車場管理受託事業の車室数は平成21年3月末に比べ24,400台増加(16.1%増)いたしました。

海外の実績は、北米、欧州は景気悪化により減収、アジア地域は韓国及びマレーシアが2桁伸長し増収となりましたが、海外全体では15億10百万円減収(前期比11.9%減)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は377億86百万円(前期比3.0%減)となりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム」「電解水生成装置」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器、ドライケア清掃システム、マネジメントサービス」

・環境システム

当事業部門は、国内は製造業の設備投資抑制が続く中、液晶や半導体など電子機器関連分野においては需要回復が顕著となり、また設備投資凍結や先送りとなった案件が再開する動きも見られるようになりましたが、事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

当社はこのような市場環境の中、環境コンプライアンスにかかわる「安心・安全」対策として「粉塵爆発防止セミナー」や「省力化・コストダウン」提案活動など既存顧客に対する直販体制強化による需要回復に注力してまいりました。

当期の実績は、前期に比べ、大型システムは34億49百万円減収(46.0%減)、汎用機は25億84百万円減収(41.9%減)、メンテ・サプライは9億64百万円減収(25.5%減)と大幅減収となりました。

た。

海外の実績は、アジア地域における日系企業の設備投資抑制が続き、受注が低調に推移したことにより、海外全体では4億69百万円減収（前期比40.6%減）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は115億20百万円（前期比39.6%減）となりました。

・クリーンシステム

当事業部門は、国内は商業施設関連の新規出店減少やファクトリー市場での設備投資抑制が続く中、清掃コスト抑制のために外注委託から自家清掃へと転換する動きも見られるようになりましたが、事業環境は厳しい状況が続いております。

当社はこのような市場環境の中、清掃コスト削減効果をより具体的な提案活動へと展開させるため、清掃機のデモンストレーション活動を全国展開し、需要回復に注力してまいりました。

当期の実績は、前期に比べ清掃機器はバフイング機の減少に加え、工場向け洗浄機が設備投資抑制の影響を受け減少したことにより4億22百万円減収（17.1%減）、メンテ・サプライは2億2百万円減収（6.3%減）となりました。

海外の実績は、北米は低調が続き減収、欧州・アジア地域も低調で海外全体では2億93百万円減収（前期比14.9%減）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は75億23百万円（前期比12.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億5百万円減少し、1,006億87百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ20億95百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が25億16百万円減少したものの、現金及び預金が49億55百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ36億円減少しました。これは主に、無形固定資産が16億34百万円、長期預金が15億80百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億78百万円減少し、257億19百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億60百万円減少しました。これは主に、未払金及び未払費用等が減少しその他流動負債が10億53百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億17百万円減少しました。これは主に、リース債務が5億11百万円増加したものの、長期未払金が3億91百万円、退職給付引当金が3億24百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億27百万円減少し、749億67百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定等の増加により評価・換算差額等合計が5億89百万円増加したものの、利益剰余金合計が剰余金の配当等により11億49百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ42億23百万円増加し、209億32百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、90億64百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額13億2百万円が計上されたものの、減価償却費46億76百万円、売上債権の減少26億61百万円、税金等調整前当期純利益23億65百万円等が計上されたことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、△24億12百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入52億6百万円、有価証券の償還による収入20億円が計上されたものの、定期預金の預入による支出46億24百万円、有価証券の取得による支出20億28百万円、有形固定資産の取得による支出16億57百万円、無形固定資産の取得による支出16億39百万円等が計上されたことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、△23億82百万円となりました。これは主に、配当金の支払額19億91百万円等が計上されたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	74.8	74.4	73.0	72.9	73.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	156.0	103.6	70.6	58.8	64.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	42.2	36.2	17.5	24.1	17.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	88.1	125.3	166.6	200.7	250.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

③次期の見通し

次期のわが国経済の見通しは、中国などの新興国を中心に世界経済の回復が続くことを背景に、輸出が増加基調を維持し国内生産を下支えするものの、雇用、設備の過剰感が残る中、本格的な景気回復は展望できないものと思われま

す。このような経営環境の中で、当社及びグループ各社は、平成20年4月からスタートした3カ年の新中期経営計画における連結成長戦略に基づき、各事業における市場・プロダクトのグローバルな展開による持続成長、新規事業推進やアキュミュレーション・ビジネスの強化による収益性の向上の実現に向けて取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高831億円、営業利益32億円、経常利益35億円、当期純利益13億円を見込んでおります。なお、為替レートにつきましては、米ドルは1米ドル92円、ユーロは1ユーロ123円を前提としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題のひとつとして位置付け、利益還元策として、普通配当年間26円（中間13円、期末13円）を安定的に継続実施し、業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株式取得を行うことを基本方針とし、連結での配当性向35%以上、純資産配当率2.5%以上を目標としております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、前期末と同じく1株当たり13円とさせていただき予定しております。この結果、当期の1株当たり年間配当金は既に実施いたしました中間配当金1株当たり13円とあわせて年間26円となり、前期と比べ4円の減配となります。これにより、連結での配当性向は197.0%、純資産配当率は2.7%となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間配当金26円（中間13円、期末13円）をめざしてまいりますと存じます。

なお、内部留保金につきましては、既存事業の領域拡大・強化、成長事業分野への戦略的投資及び研究開発活動のほか、コスト削減、品質向上のための生産設備合理化など、経営体質強化のための有効投資に備えることといたします。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した定性的情報、連結財務諸表等に関する事項のうち、投資家に重要な影響を及ぼす可能性があると思定される事項には、以下のものがあります。

なお、当社グループは、現在及び将来における事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項については、可能な限りこれらを想定した中でリスク要因の排除、対応に注力し事業活動を行っております。

また、将来に関する事項は、本決算発表日（平成22年5月7日）現在において当社が判断したものであります。

①経営環境等の変化による収益への影響

当社グループは、蓄積した独自技術とノウハウにより高品質な製品やサービス、ソリューションを

顧客に提供し、各事業領域において日本をはじめ北米・欧州・アジア各地域で高い市場シェアを占め、グローバルな事業展開を行っております。

当社グループの平成22年3月期における事業部門別売上高の構成比は、時間情報システム事業が75.8%、環境関連システム事業が24.2%の割合となっております。営業利益への貢献割合につきましては、配賦不能経費控除前で時間情報システム事業が96.5%、環境関連システム事業が3.5%となっております。また、直近5カ年間の加重平均値を用いた場合でも、時間情報システム事業は売上高で68.7%、営業利益で71.8%を占めております。

将来のリスク要因としては、当社グループの業績において高い割合を有する時間情報システム事業について、需要構造の激変、新市場の創出等により市場拡大が見込まれると予測された場合、異業種からの参入または強力な競争相手の参入が予想されます。この場合、競争相手が当社を凌駕する革新的な製品やソリューションをもって参入してきたとき、当社グループの市場優位性が低下し、業績へ重大な影響を与えることがあります。

②為替相場の変動

当社グループは、グローバルな事業展開を進めており、海外に生産・販売拠点を保有しております。したがって、当社グループの業績は、海外での取引を円換算する際に、為替相場の変動により影響を受ける状況にあります。

③情報セキュリティ

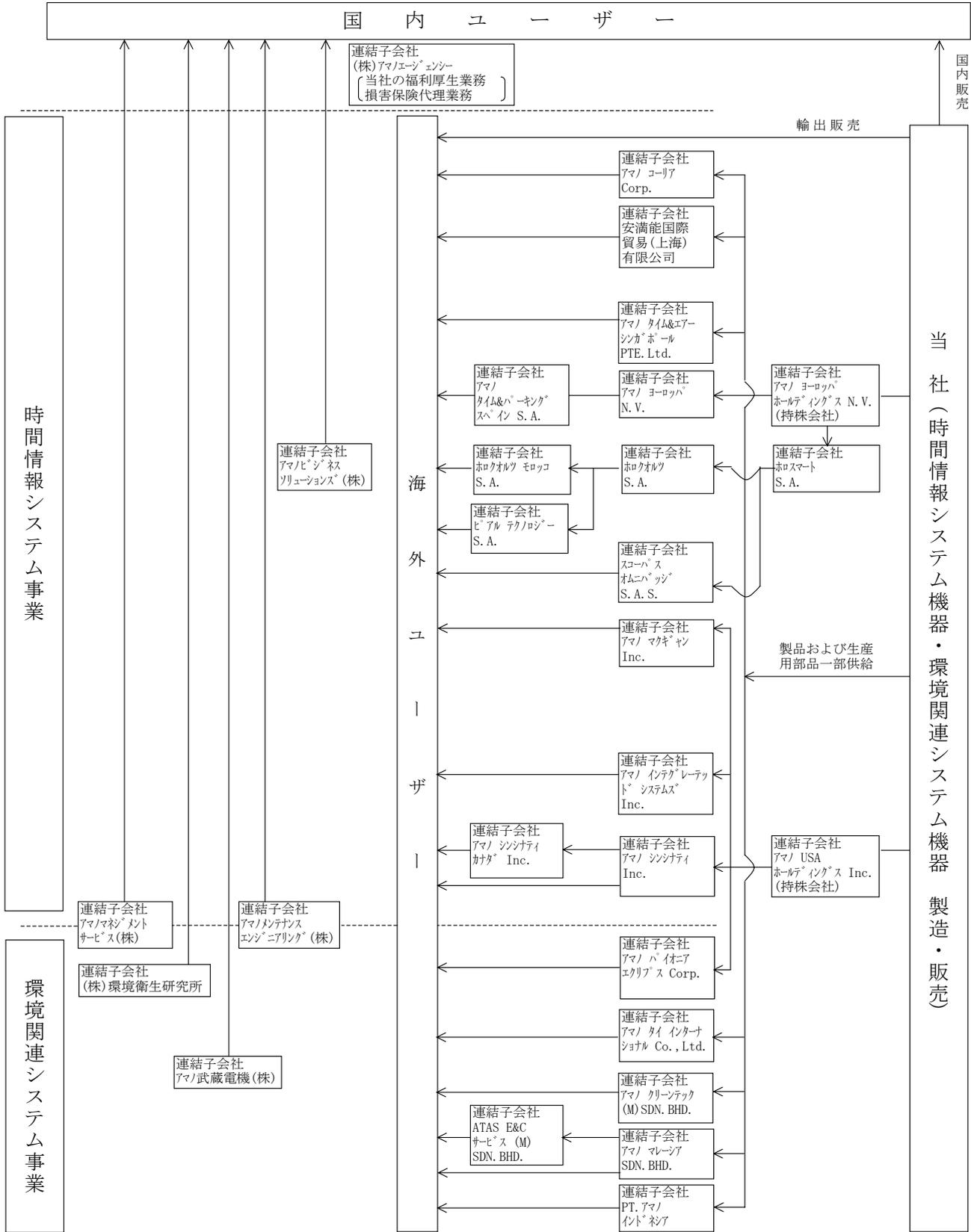
当社グループでは、システム・ソリューションの提案やASP (Application Service Provider) 事業を展開するために、顧客及び顧客からお預りした個人情報等の機密情報を取り扱っております。そのため、機密情報管理体制の整備、社員教育の徹底や情報漏洩防止ソフトウェアの使用等により、ネットワークを通じた機密情報への侵入、情報データの持ち出し等による機密情報の漏洩を防止するよう、情報セキュリティ管理委員会を設け万全を期しておりますが、予期せぬ事態が発生し、これらの情報が外部に漏洩された場合、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社計29社で構成され、主として時間情報システム機器及び環境関連システム機器の製造・販売を行っております。

主な事業の系統図は、次のとおりであります。

なお、当系統図での事業区分別位置付けは、各関係会社の主たる事業で区分して図示しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「人と時間」「人と環境」を企業テーマに掲げ、全事業活動の座標軸を顧客満足度に置き、販売・製造・開発部門をはじめ、全社員がお客様の声を聞く「顧客第一主義」を基本方針としております。

この基本方針のもと、顧客ニーズに適合した「人と時間」「人と環境」に関連する、さまざまな製品やシステム、サービス、ソリューションなどの提供を通じ、企業を支える「顧客、社員、株主、取引先、地域社会」の全ての人々に信頼・評価される企業をめざして事業活動を続けております。

また、当社及びグループ各社は、経営革新を推進し、強固な収益体質と業績の持続的成長により、企業価値の最大化をめざしております。

(2) 新中期経営計画

当社及びグループ各社は、アマノグループ4つの不変の戦略を継続しながら、時代の変化に対応し、変り続けることを伝統としています。

- ① TIME & ECOLOGYの事業領域重視／本業強化
- ② 得意な事業領域におけるニッチトップ
- ③ 不断のリストラ
- ④ キャッシュ・フローをベースとした経営

この4つの基本戦略をもとに、平成20年4月から3ヵ年の「新中期経営計画」を策定いたしました。その概要は次のとおりであります。

【1】基本方針

新中期経営計画は、「収益体質強化と持続的成長」をめざした前経営計画を踏まえ、米国のアマノ マクギャン社とフランスのホロススマート社を主軸に、米国・欧州におけるパーキングシステム事業、情報システム事業のグローバル展開を推進するとともに国内の事業拡大にも注力いたします。この基本方針に基づく重点課題は以下のとおりです。

1. 事業戦略

・北米、欧州市場の拡大

北米は、アマノ マクギャン社の駐車場管理運営ソフトとアマノのソフト・ハードの融合化、直販体制強化による顧客密着型のソリューション提案を推進し、パーキングシステム事業の北米市場での拡大を図ります。

欧州は、ホロススマート社の持つフランスにおけるソフト・ハードと顧客基盤にアマノのソフト・ハードを融合し、情報システム事業のフランス市場での拡大を図り、英国・ベネ

ルクス三国をはじめとする欧州市場への拡大をめざします。

・国内市場の拡大

国内市場は、情報システム、パーキングシステムを中心に国内グループ各社との連携を強め、総合提案力・サービス力強化と新商品投入により、蓄積された顧客基盤のさらなる拡大と新市場の創造を図ります。

2. 収益力向上

・情報システム、パーキングシステム事業の収益性改善

海外は、アマノ マクギャン社、ホロス마트社の事業戦略を推進し、高付加価値商品を中心とした北米・欧州地域への販売拡大により、収益力ある両社の連結業績への貢献度を高め収益力向上を図ります。

国内においては、情報システムは、大規模ソリューションシステムの標準化推進、中小規模向けソフトウェアの販売拡大による付加価値拡大を図り、パーキングシステムは、コスト競争力ある製品開発と物件単位でのコスト管理を強化し収益性改善を図ります。

3. 資本効率の向上

・自己資本当期純利益率（ROE）

各事業の収益性改善に注力するとともに、機動的な自己株式取得等により資本効率の向上に努め、連結ベースROE10.0%を目標といたします。

【2】数値計画

一昨年の秋以降、米国のサブプライムローン問題に端を発する国際的な金融危機が世界的な規模で实体经济に深刻な影響を及ぼし、本計画策定時点において想定していた経営環境が激変したため、当初設定いたしました平成23年3月期の数値計画は見直し、サマリー情報1ページに記載のとおり変更いたしております。

(3) 会社の対処すべき課題

次期の事業課題につきましては、新中期経営計画に基づき、その目標を達成すべく以下の施策を実行してまいります。

1) 時間情報システム事業

・情報システム事業

情報システム事業は、労働行政による「サービス残業」、「長時間労働（過重労働）」撲滅のための指導強化や雇用情勢の厳しさから労働審判事案など雇用リスクへの対応が高まる中、企業は、「時間短縮」、「作業効率」、「コスト削減」など業務の最適化、「適正な労働時間の管理」に対するコンプライアンスへの取り組み強化など、全社的な労働時間管理体制の構築に向け、就業管理システム整備や再構築などの潜在的な需要は底堅いものの、IT投資抑制の影響から需要は低迷し、加

えて市場競争激化などにより、市場環境の厳しさが続いております。一方、次世代のビジネスといわれるクラウド・コンピューティング対応へと業界が移行する動きも顕著となりつつあり、「システムを所有から利用する時代へ」と事業を取巻く環境は大きく変化しようとしています。

このような市場環境下、大規模向けソリューションビジネスについては、ソフトウェア機能強化により市場競争力を高め、営業・SEが一体となった販売体制を強化し、潜在需要の顕在化に注力してまいります。また、時代の変化に対応すべく、国内グループ会社との連携を強化し、ASP (Application Service Provider) サービス事業の拡大をめざしてまいります。

収益向上策としては、大規模事業所向けソリューションビジネスにおける収益管理の徹底、プロジェクトマネジメント体制強化、ソフトウェア標準化などによるコストダウンを推進するとともに、中小規模事業所向け汎用パッケージソフトの販売拡大を推進し、収益力の改善・向上を図ってまいります。

海外市場においては、米国のアキュタイムシステムズ社を今年2月に買収したことにより、北米市場での顧客基盤強化と販売ルート拡大を図り、また、ハードウェア拡充によりグローバル供給体制の構築や開発コスト圧縮に取り組むほか、フランスのホロスマート社製ソフトウェアの欧州各国への販路拡大とグローバル化に向けた体制強化により、事業拡大をめざしてまいります。

・ パーキングシステム事業

パーキングシステム事業は、新車買い替え補助制度など経済対策が自動車の販売台数回復の下支えとなる中、自動車利用率向上が駐車場の稼働率改善に繋がり、先送りとなっていた更新案件の再開、駐車場管理会社の不採算物件のスクラップ&ビルドが進展したことにより、新規及び更新需要とともに緩やかな回復が続いております。駐車場を取巻くビジネス環境は、温室効果ガス排出削減への取り組みや交通渋滞緩和を目的としたパークアンドライド駐車場設置への取り組み、カーシェアリングサービスの導入、電気自動車用充電スタンドの設置拡大など、車社会を反映した新しい取り組みが増加し、益々駐車場利用者のニーズに注目した駐車場経営が求められています。

このような環境下、駐車場経営の収益向上、効率化など顧客目線に立った提案活動に注力、ネットワーク対応型やIT機能搭載型の高付加価値商品、保守メンテナンスや駐車場管理運営サービスの提供等の総合提案ビジネスをグループ会社との連携強化により推進し、既存ユーザーの確実な取込みを実現してまいります。

放置自転車問題により顕在化してきた駐輪場市場においては、CO₂削減に向けてレンタサイクルやコミュニティサイクル等のエコ提案活動推進による市場の活性化・拡大をめざすとともに、工場などへの入出場管理のための専用ゲートシステム市場においては、省力化・合理化提案に加え、安心・安全を目的とした新市場拡大をめざしてまいります。

収益力改善・向上策としては、特注品の標準化推進、物件別収益管理の強化、購入品の内製化等を図ってまいります。

海外市場においては、北米では、アmanoマクギャン社を軸とした顧客密着型販売を一層強化し、北米市場におけるパーキングシステムのトップメーカーとしての地位を確立し、事業拡大をめざしてまいります。

また、欧州においてはイギリスにアmanoUK社を設立し既存顧客からの更新需要獲得及び直販体

制による新市場拡大をめざすとともに、アジアにおいては韓国を中心に更なる事業拡大を図ってまいります。各市場でのトップシェア獲得をめざし、事業の積極的なグローバル展開を図ってまいります。

2) 環境関連システム事業

・ 環境システム事業

環境システム事業は、国内は製造業の設備投資抑制が続く中、液晶や半導体など電子機器関連分野においては需要回復が顕著となり、また設備投資凍結や先送りとなった案件が再開する動きも見られるようになりましたが、事業環境は依然として厳しい状況が続いております。一方では、アジア地域、特に中国市場を中心に工作機械需要の回復など設備投資が活発化しており、確実に需要は海外にシフトしています。

このような市場環境下、中国現地生産拡大、販売体制強化を図り、日系進出企業からローカル企業へと中国市場の需要拡大をめざしてまいります。また、環境負荷低減に対応した新商品開発力の強化、工作機械の小型化・多様化に対応した新商品の市場投入、安全性向上のための粉塵爆発対策技術の強化、さらには、メンテナンス事業拡大により、潜在的な需要の掘り起こしに努めるとともに、収益力向上のため、物件単位の収益管理の一層強化を図ってまいります。

海外市場においては、中国、タイをはじめとするアジア地域のグループ各社との連携を一層強化し、アジアにおける市場拡大を推進してまいります。

3) 人材育成

事業を遂行する上で人材こそが最も重要な経営資源との認識のもと、人材の育成は最重要課題のひとつとして捉え、変革を恐れず、果敢に挑戦していく人材の育成に注力してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,719	23,675
受取手形及び売掛金	23,651	21,134
有価証券	1,191	1,226
商品及び製品	2,987	2,883
仕掛品	539	685
原材料及び貯蔵品	2,957	2,448
繰延税金資産	1,313	1,105
その他	1,477	1,790
貸倒引当金	△199	△214
流動資産合計	52,639	54,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,975	11,921
機械装置及び運搬具（純額）	1,543	1,300
工具、器具及び備品（純額）	1,192	1,105
土地	7,156	7,161
リース資産（純額）	720	1,384
建設仮勘定	1,257	83
有形固定資産合計	22,847	22,956
無形固定資産		
のれん	7,401	6,776
ソフトウェア	4,357	4,174
ソフトウェア仮勘定	1,145	278
その他	631	671
無形固定資産合計	13,536	11,901
投資その他の資産		
投資有価証券	4,524	4,514
長期貸付金	21	19
破産更生債権等	464	530
差入保証金	1,098	1,093
繰延税金資産	2,598	2,333
長期預金	2,114	533
その他	2,802	2,542
貸倒引当金	△455	△473
投資その他の資産合計	13,169	11,093
固定資産合計	49,552	45,951
資産合計	102,192	100,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,959	9,008
短期借入金	43	19
リース債務	173	476
未払法人税等	688	679
賞与引当金	1,667	1,639
役員賞与引当金	5	8
その他	8,645	7,592
流動負債合計	20,183	19,423
固定負債		
長期借入金	—	25
長期未払金	932	541
リース債務	719	1,231
繰延税金負債	394	362
退職給付引当金	4,207	3,883
その他	359	252
固定負債合計	6,613	6,296
負債合計	26,797	25,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,567	19,567
利益剰余金	47,044	45,895
自己株式	△3,715	△3,717
株主資本合計	81,136	79,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△303	△117
為替換算調整勘定	△6,370	△5,966
評価・換算差額等合計	△6,673	△6,083
少数株主持分	932	1,066
純資産合計	75,394	74,967
負債純資産合計	102,192	100,687

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	91,812	78,586
売上原価	51,616	44,654
売上総利益	40,195	33,931
販売費及び一般管理費		
販売費	30,920	29,013
一般管理費	3,902	2,991
販売費及び一般管理費合計	34,823	32,004
営業利益	5,371	1,927
営業外収益		
受取利息	243	73
受取配当金	66	68
為替差益	—	53
その他	466	461
営業外収益合計	776	657
営業外費用		
支払利息	37	30
為替差損	655	—
その他	161	117
営業外費用合計	854	148
経常利益	5,293	2,436
特別利益		
固定資産売却益	13	4
投資有価証券売却益	12	0
退職給付制度終了益	281	—
その他	1	13
特別利益合計	309	17
特別損失		
固定資産除却損	131	24
固定資産売却損	9	7
投資有価証券評価損	576	56
投資有価証券売却損	44	—
関係会社出資金評価損	10	—
ゴルフ会員権評価損	11	—
特別退職金	45	—
損害賠償損失	36	—
その他	15	0
特別損失合計	880	88
税金等調整前当期純利益	4,722	2,365
法人税、住民税及び事業税	2,263	938
法人税等調整額	77	249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税等合計	2,341	1,187
少数株主利益	167	167
当期純利益	2,214	1,010

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,239	18,239
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,239	18,239
資本剰余金		
前期末残高	19,567	19,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,567	19,567
利益剰余金		
前期末残高	49,225	47,044
当期変動額		
剰余金の配当	△2,714	△1,991
当期純利益	2,214	1,010
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,642	—
連結子会社と非連結子会社との合併による増減	△37	—
連結範囲の変動	—	△168
当期変動額合計	△2,180	△1,149
当期末残高	47,044	45,895
自己株式		
前期末残高	△711	△3,715
当期変動額		
自己株式の取得	△3,004	△1
当期変動額合計	△3,004	△1
当期末残高	△3,715	△3,717
株主資本合計		
前期末残高	86,321	81,136
当期変動額		
剰余金の配当	△2,714	△1,991
当期純利益	2,214	1,010
自己株式の取得	△3,004	△1
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,642	—
連結子会社と非連結子会社との合併による増減	△37	—
連結範囲の変動	—	△168
当期変動額合計	△5,184	△1,151
当期末残高	81,136	79,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65	△303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△369	185
当期変動額合計	△369	185
当期末残高	△303	△117
為替換算調整勘定		
前期末残高	△955	△6,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,414	403
当期変動額合計	△5,414	403
当期末残高	△6,370	△5,966
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△889	△6,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,783	589
当期変動額合計	△5,783	589
当期末残高	△6,673	△6,083
少数株主持分		
前期末残高	875	932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	134
当期変動額合計	56	134
当期末残高	932	1,066
純資産合計		
前期末残高	86,307	75,394
当期変動額		
剰余金の配当	△2,714	△1,991
当期純利益	2,214	1,010
自己株式の取得	△3,004	△1
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,642	—
連結子会社と非連結子会社との合併による増減	△37	—
連結範囲の変動	—	△168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,727	724
当期変動額合計	△10,912	△427
当期末残高	75,394	74,967

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,722	2,365
減価償却費	4,768	4,676
のれん償却額	860	667
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△141	△328
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	27
受取利息及び受取配当金	△310	△142
持分法による投資損益 (△は益)	△62	△57
支払利息	37	30
為替差損益 (△は益)	62	△2
固定資産売却損益 (△は益)	△4	3
固定資産除却損	131	24
投資有価証券売却損益 (△は益)	31	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	576	56
関係会社出資金評価損益 (△は益)	10	—
ゴルフ会員権評価損	11	—
特別退職金	45	—
損害賠償損失	36	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,575	2,661
たな卸資産の増減額 (△は増加)	626	533
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,584	△0
その他	△2,873	△506
小計	9,501	10,009
利息及び配当金の受取額	359	207
利息の支払額	△31	△36
特別退職金の支払額	—	△30
法人税等の支払額	△3,597	△1,302
法人税等の還付額	—	217
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,232	9,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,191	△2,028
有価証券の償還による収入	2,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	△1,924	△1,657
有形固定資産の売却による収入	39	5
無形固定資産の取得による支出	△2,674	△1,639
投資有価証券の取得による支出	△1,822	△806
投資有価証券の売却による収入	78	51
投資有価証券の償還による収入	2,500	700
営業譲受による支出	△282	—
貸付けによる支出	△2	△1

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
貸付金の回収による収入	6	5
定期預金の預入による支出	△2,643	△4,624
定期預金の払戻による収入	4,169	5,206
その他	293	377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,453	△2,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3	—
短期借入金の返済による支出	△2	△0
長期借入れによる収入	94	33
長期借入金の返済による支出	△142	△51
自己株式の取得による支出	△3,004	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△79	△333
配当金の支払額	△2,539	△1,991
少数株主への配当金の支払額	△23	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,692	△2,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,423	△156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△490	4,113
現金及び現金同等物の期首残高	17,192	16,708
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	110
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6	—
現金及び現金同等物の期末残高	16,708	20,932

4－(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

4－(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (イ) 連結子会社の数 28社
 主要な連結子会社名 「2. 企業集団の状況」(10ページ)に記載しております。
 アミノ タイム&パーキング スペイン S.A. は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- (ロ) 非連結子会社の名称 安満能軟件工程(上海)有限公司、アミノ・エコ・テクノロジー(株)、
 エー・エス・イー R&D ヨーロッパ N.V.、アミノシステムズ九州(株)、
 アミノタイムビジネス(株)、アットパーク コリア Co., Ltd.、
 タイム スタンプ ソリューション Co., Ltd.、アミノ パーキング ヨーロッパ N.V.
 アミノ UK Ltd.、Accu-Time Systems, Inc.
 以上10社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (イ) 持分法を適用した関連会社の名称 パーキンシス テクノロジー Co., Ltd.
- (ロ) 持分法非適用関連会社の名称 上海奇安機電設備有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外子会社の決算日は、12月31日であります。また、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(二)重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産又は負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(ハ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

4 - (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

①工事契約に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による損益へ与える影響は軽微であります。

②在外子会社等の財務諸表項目の換算方法

在外子会社等の収益及び費用は、従来、在外子会社等の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性が増したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目についてより実態に即した換算を行うために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は302百万円、売上総利益は144百万円それぞれ減少、営業利益は3百万円増加、経常利益は0百万円、税金等調整前当期純利益は0百万円それぞれ減少いたしました。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③退職給付に係る会計基準の一部改正の適用

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、この変更による損益へ与える影響はありません。

4-(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 31,719 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 33,444 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成20年4月 1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月 1日〕 〔至 平成22年3月31日〕
主な販売費及び一般管理費 賞与引当金繰入額 1,107 百万円 役員賞与引当金繰入額 5 退職給付費用 1,204 役員退職慰労引当金繰入額 47 給料手当 14,554 貸倒引当金繰入額 164	主な販売費及び一般管理費 賞与引当金繰入額 1,078 百万円 役員賞与引当金繰入額 8 退職給付費用 1,192 給料手当 13,690 貸倒引当金繰入額 134

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成20年4月 1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月 1日〕 〔至 平成22年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 18,719 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\triangle 2,011$ 現金及び現金同等物 <u>16,708</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 23,675 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\triangle 2,742$ 現金及び現金同等物 <u>20,932</u>
営業の譲受けにより増加した資産及び負債の内訳 流動資産 21 百万円 固定資産 <u>275</u> 資産合計 296 流動負債 14	_____

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,257,829	—	—	81,257,829

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	866,647	3,790,163	—	4,656,810

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。
 取締役会決議による自己株式の取得による増加 3,785,000株
 単元未満株式の買取による増加 5,163株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,366百万円	17円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	1,348百万円	17円	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	995百万円	13円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	81,257,829	—	—	81,257,829

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	4,656,810	1,897	—	4,658,707

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	995百万円	13円	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	995百万円	13円	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	995 百万円	13円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕				
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	64,177	27,635	91,812	—	91,812
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	64,177	27,635	91,812	—	91,812
営業費用	59,200	24,421	83,621	2,819	86,440
営業利益	4,976	3,213	8,190	(2,819)	5,371
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	43,738	22,828	66,566	35,625	102,192
減価償却費	3,726	619	4,346	422	4,768
資本的支出	5,679	827	6,507	177	6,684

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕				
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	59,542	19,043	78,586	—	78,586
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	59,542	19,043	78,586	—	78,586
営業費用	55,249	18,888	74,138	2,520	76,659
営業利益	4,292	155	4,447	(2,520)	1,927
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	46,753	16,264	63,018	37,668	100,687
減価償却費	3,626	623	4,249	426	4,676
資本的支出	3,114	214	3,329	9	3,339

(注)1. 事業区分は次により、時間情報システム事業と環境関連システム事業に区分しております。
当社における販売及びメンテナンスに係る組織ならびに活動から、販売活動費用が売上区分では把握できないため、内部管理上の事業区分によりセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
時間情報システム事業	情報システム	就業情報システム 給与計算システム 人事情報システム 食堂情報システム 入室情報システム ICカードソリューション システムタイムレコーダー 就業/人事給与ASPサービス 時刻配信・認証サービス
	時間管理機器	PC接続式タイムレコーダー 時間集計タイムレコーダー 時刻記録タイムレコーダー 電子タイムスタンプ ナンバーリングマシン パトロールレコーダー
	パーキングシステム	自動料金精算システム 入出庫管理システム 駐車場管制システム 駐輪場システム 時間料金計算機(タイムレジ) 機械式立体駐車場管理システム インターネット駐車場情報案内サービス 駐車場総合マネジメントサービス
環境関連システム事業	環境システム	産業用掃除機 汎用電子集塵機 オイルミスト集塵機 ヒュームコレクター 大型集塵システム 脱臭システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視/保全支援システム 電解水除菌洗浄システム アルカリ性電解水工業洗浄システム
	クリーンシステム	業務用掃除機 路面清掃機 自動床面洗浄機 高速バフイングマシン ドライケアフロアクリンリネスシステム カーペットフロアクリンリネスシステム 清掃ケミカル用品 清掃用具

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部等全社的管理業務を行っている部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,819 百万円

当連結会計年度 2,520 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 35,625 百万円

当連結会計年度 37,668 百万円

5. 会計処理の方法の変更

在外子会社等の財務諸表項目の換算方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から在外子会社等の収益及び費用は、期中平均相場による換算に変更しております。

この適用に伴い、営業利益は時間情報システム事業が2百万円、環境関連システム事業が0百万円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度						
	〔 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日 〕						
	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	67,822	4,490	13,034	6,465	91,812	—	91,812
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,956	42	243	58	2,301	(2,301)	—
計	69,778	4,532	13,277	6,523	94,113	(2,301)	91,812
営業費用	62,440	4,116	12,817	6,720	86,094	346	86,440
営業利益又は営業損失(△)	7,338	416	460	△ 196	8,019	(2,647)	5,371
II 資産	52,745	3,664	10,834	9,823	77,067	25,124	102,192

(単位：百万円)

	当連結会計年度						
	〔 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日 〕						
	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	58,182	4,206	10,517	5,678	78,586	—	78,586
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,265	12	161	30	1,469	(1,469)	—
計	59,447	4,219	10,679	5,709	80,055	(1,469)	78,586
営業費用	54,982	3,910	10,737	6,038	75,668	990	76,659
営業利益又は営業損失(△)	4,465	308	△ 57	△ 328	4,387	(2,460)	1,927
II 資産	41,618	3,785	9,704	9,315	64,423	36,263	100,687

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2) 北米……アメリカ、カナダ

(3) 欧州……フランス、ベルギー、スペイン

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部等全社管理業務を行っている部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,819 百万円

当連結会計年度 2,520 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び長期預金）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 35,625 百万円

当連結会計年度 37,668 百万円

5. 会計処理の方法の変更

在外子会社等の財務諸表項目の換算方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から在外子会社等の収益及び費用は、期中平均相場による換算に変更しております。

この適用に伴い、営業利益は「アジア」が11百万円、営業損失は「北米」が5百万円、「欧州」が7百万円それぞれ減少しております。

c. 海外売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日 〕				
	アジア	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	4,795	13,046	6,544	230	24,617
II 連結売上高					91,812
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	5.2 %	14.2 %	7.1 %	0.3 %	26.8 %

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日 〕				
	アジア	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	4,353	10,526	5,678	171	20,730
II 連結売上高					78,586
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	5.6 %	13.4 %	7.2 %	0.2 %	26.4 %

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域…中南米

4. 会計処理の方法の変更

在外子会社等の財務諸表項目の換算方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から在外子会社等の収益及び費用は、期中平均相場による換算に変更しております。

この適用に伴い、売上高は「アジア」が130百万円、「北米」が32百万円、「欧州」が139百万円それぞれ減少しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略いたします。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略いたします。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略いたします。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税否認 15 百万円	未払事業税否認 19 百万円
賞与引当金損金不算入 676	賞与引当金損金不算入 664
長期未払金及び未払金損金不算入 268	長期未払金及び未払金損金不算入 130
退職給付引当金損金不算入 1,698	退職給付引当金損金不算入 1,562
繰越欠損金 444	繰越欠損金 708
投資有価証券評価損損金不算入 232	投資有価証券評価損損金不算入 249
貸倒引当金損金算入限度超過額 116	貸倒引当金損金算入限度超過額 95
その他有価証券評価差額金 207	その他有価証券評価差額金 80
未実現利益	252
その他 673	その他 532
繰延税金資産小計 4,333	繰延税金資産小計 4,295
評価性引当額 △ 212	評価性引当額 △ 763
繰延税金資産合計 4,121	繰延税金資産合計 3,531
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
建物圧縮積立金 △ 20	建物圧縮積立金 △ 19
	買収により取得した無形固定資産 △ 322
その他 △ 583	その他 △ 112
繰延税金負債合計 △ 603	繰延税金負債合計 △ 454
繰延税金資産の純額 3,517	繰延税金資産の純額 3,077
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 4.2
住民税均等割額 1.6	住民税均等割額 3.2
損金不算入ののれん償却額 6.1	損金不算入ののれん償却額 8.7
税務上の繰越欠損金の利用 △ 0.3	税務上の繰越欠損金の利用 △ 0.6
試験研究費に係る法人税額の特別控除 △ 1.9	試験研究費に係る法人税額の特別控除 △ 1.4
評価性引当額の増減 4.8	評価性引当額の増減 8.6
	海外子会社の税率差異 △ 3.0
	持分法投資利益 △ 1.0
その他 △ 1.1	その他 △ 1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.2

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	222	293	71
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	222	293	71
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,523	1,952	△ 571
	(2) 債券	50	40	△ 9
	(3) その他	500	498	△ 1
	小 計	3,073	2,491	△ 582
合 計		3,295	2,784	△ 511

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
78	12	44

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式		1,122 百万円
(2) 満期保有目的の債券	譲渡性預金	1,191 百万円
(3) その他有価証券	非上場株式	115 百万円
	優先出資証券	500 百万円
	その他	1 百万円

(デリバティブ取引関係)

1. 通貨関連

当連結会計年度及び前連結会計年度のいずれにおいても、末日現在に残高がないため記載を省略しております。

2. 金利関連

当連結会計年度及び前連結会計年度のいずれにおいても、末日現在に残高がないため記載を省略しております。

3. その他

当連結会計年度及び前連結会計年度のいずれにおいても、末日現在に残高がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額	連結決算日 における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,426	1,422	△ 3
計	1,426	1,422	△ 3

3. その他有価証券

(単位:百万円)

	区 分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	952	731	221
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	301	300	1
	小 計	1,253	1,031	222
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,602	2,020	△ 418
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	96	100	△ 3
	小 計	1,699	2,120	△ 421
合 計		2,953	3,151	△ 198

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
50	0	—

(デリバティブ取引関係)

1. 通貨関連

当連結会計年度及び前連結会計年度のいずれにおいても、末日現在に残高がないため記載を省略しております。

2. 金利関連

当連結会計年度及び前連結会計年度のいずれにおいても、末日現在に残高がないため記載を省略しております。

3. その他

当連結会計年度及び前連結会計年度のいずれにおいても、末日現在に残高がないため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 〔 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日 〕																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付企業年金：平成21年3月1日から退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>確定拠出年金：平成21年3月1日から退職金制度の一部について、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金：昭和55年4月1日から従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度(総合設立方式)を採用しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち平成21年3月31日現在の給与総額割合を基準として計算した年金資産額は、10,270百万円であります。</p> <p>なお、当社は、平成21年3月1日に、適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">10,333 百万円</td> </tr> <tr> <td>②未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△ 36</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,410</td> </tr> <tr> <td>④年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,751</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,207</td> </tr> </table> <p>退職年金制度の移行に伴う影響額は次のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">4,240 百万円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 599</td> </tr> <tr> <td>③年金資産の移換額(注)</td> <td style="text-align: right;">△ 3,358</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">④退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281</td> </tr> </table> <p>(注) 「③年金資産の移換額」は、確定拠出年金制度への資産移換額であります。</p>	①退職給付債務 (内訳)	10,333 百万円	②未認識過去勤務債務	△ 36	③未認識数理計算上の差異	1,410	④年金資産	4,751	⑤退職給付引当金	4,207	①退職給付債務の減少	4,240 百万円	②未認識数理計算上の差異	△ 599	③年金資産の移換額(注)	△ 3,358	④退職給付引当金の減少	281	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付企業年金：平成21年3月1日から退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>確定拠出年金：平成21年3月1日から退職金制度の一部について、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金：昭和55年4月1日から従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度(総合設立方式)を採用しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち平成22年3月31日現在の給与総額割合を基準として計算した年金資産額は、14,053百万円あります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">10,150 百万円</td> </tr> <tr> <td>②未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△ 32</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">723</td> </tr> <tr> <td>④年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,590</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,868</td> </tr> <tr> <td>⑤前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,883</td> </tr> </table>	①退職給付債務 (内訳)	10,150 百万円	②未認識過去勤務債務	△ 32	③未認識数理計算上の差異	723	④年金資産	5,590	差引	3,868	⑤前払年金費用	14	⑥退職給付引当金	3,883
①退職給付債務 (内訳)	10,333 百万円																																
②未認識過去勤務債務	△ 36																																
③未認識数理計算上の差異	1,410																																
④年金資産	4,751																																
⑤退職給付引当金	4,207																																
①退職給付債務の減少	4,240 百万円																																
②未認識数理計算上の差異	△ 599																																
③年金資産の移換額(注)	△ 3,358																																
④退職給付引当金の減少	281																																
①退職給付債務 (内訳)	10,150 百万円																																
②未認識過去勤務債務	△ 32																																
③未認識数理計算上の差異	723																																
④年金資産	5,590																																
差引	3,868																																
⑤前払年金費用	14																																
⑥退職給付引当金	3,883																																

(退職給付関係)

前連結会計年度 〔 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日 〕																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用 (⑥を除く)</td> <td style="text-align: right;">822 百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 279</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1, 102</td> </tr> <tr> <td>⑥厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> <tr> <td>⑦その他 (注)</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1, 718</td> </tr> <tr> <td>⑧確定拠出年金制度への 移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">△ 281</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1, 437</td> </tr> </table> <p>(注) 「⑦その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	①勤務費用 (⑥を除く)	822 百万円	②利息費用	326	③期待運用収益	△ 279	④過去勤務債務の 費用処理額	0	⑤数理計算上の差異の 費用処理額	232	小計	1, 102	⑥厚生年金基金拠出金	522	⑦その他 (注)	93	退職給付費用 合計	1, 718	⑧確定拠出年金制度への 移行に伴う損益	△ 281	合計	1, 437	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用 (⑥を除く)</td> <td style="text-align: right;">573 百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 164</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 3</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">902</td> </tr> <tr> <td>⑥厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> <tr> <td>⑦その他 (注)</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1, 755</td> </tr> </table> <p>(注) 「⑦その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	①勤務費用 (⑥を除く)	573 百万円	②利息費用	248	③期待運用収益	△ 164	④過去勤務債務の 費用処理額	△ 3	⑤数理計算上の差異の 費用処理額	249	小計	902	⑥厚生年金基金拠出金	507	⑦その他 (注)	345	合計	1, 755
①勤務費用 (⑥を除く)	822 百万円																																								
②利息費用	326																																								
③期待運用収益	△ 279																																								
④過去勤務債務の 費用処理額	0																																								
⑤数理計算上の差異の 費用処理額	232																																								
小計	1, 102																																								
⑥厚生年金基金拠出金	522																																								
⑦その他 (注)	93																																								
退職給付費用 合計	1, 718																																								
⑧確定拠出年金制度への 移行に伴う損益	△ 281																																								
合計	1, 437																																								
①勤務費用 (⑥を除く)	573 百万円																																								
②利息費用	248																																								
③期待運用収益	△ 164																																								
④過去勤務債務の 費用処理額	△ 3																																								
⑤数理計算上の差異の 費用処理額	249																																								
小計	902																																								
⑥厚生年金基金拠出金	507																																								
⑦その他 (注)	345																																								
合計	1, 755																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.5%	③期待運用収益率	3.5%	④過去勤務債務の額の 処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)		⑤数理計算上の差異の 処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理する方法。)</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.5%	③期待運用収益率	3.5%	④過去勤務債務の額の 処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理する方法。)		⑤数理計算上の差異の 処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)													
①退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																								
②割引率	2.5%																																								
③期待運用収益率	3.5%																																								
④過去勤務債務の額の 処理年数	10年																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)																																									
⑤数理計算上の差異の 処理年数	10年																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																									
①退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																								
②割引率	2.5%																																								
③期待運用収益率	3.5%																																								
④過去勤務債務の額の 処理年数	10年																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理する方法。)																																									
⑤数理計算上の差異の 処理年数	10年																																								
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																									

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成20年4月 1日〕 〔至 平成21年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成21年4月 1日〕 〔至 平成22年3月31日〕	
1株当たり純資産額	972.08円	1株当たり純資産額	964.78円
1株当たり当期純利益	28.14円	1株当たり当期純利益	13.20円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 算定基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	75,394	74,967
普通株式に係る純資産額 (百万円)	74,462	73,901
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	932	1,066
普通株式の発行済株式数 (千株)	81,257	81,257
普通株式の自己株式数 (千株)	4,656	4,658
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	76,601	76,599

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 〔自 平成20年4月 1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月 1日〕 〔至 平成22年3月31日〕
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	2,214	1,010
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,214	1,010
普通株式の期中平均株式数 (千株)	78,678	76,599
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち自己株式取得方式によるストック オプション(千株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まなかった 潜在株式の概要	自己株式取得方式による ストック・オプション (株式の数8千株)	—

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,215	15,474
受取手形	3,841	2,525
売掛金	14,440	13,552
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	1,545	1,388
仕掛品	433	460
原材料及び貯蔵品	2,071	1,648
繰延税金資産	884	750
その他	1,035	1,078
貸倒引当金	△97	△84
流動資産合計	36,369	37,795
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,552	10,186
構築物（純額）	285	258
機械及び装置（純額）	1,068	831
車両運搬具（純額）	4	2
工具、器具及び備品（純額）	723	560
土地	6,679	6,679
リース資産（純額）	23	74
建設仮勘定	1,096	79
有形固定資産合計	19,435	18,674
無形固定資産		
のれん	300	200
ソフトウェア	3,585	3,466
ソフトウェア仮勘定	1,145	278
その他	48	37
無形固定資産合計	5,078	3,982
投資その他の資産		
投資有価証券	3,399	3,764
関係会社株式	27,231	27,324
関係会社出資金	71	71
関係会社長期貸付金	624	522
破産更生債権等	290	280
差入保証金	853	819
繰延税金資産	2,359	1,713
長期預金	1,500	200
保険積立金	2,100	1,807

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	150	144
貸倒引当金	△334	△316
投資その他の資産合計	38,245	36,332
固定資産合計	62,759	58,989
資産合計	99,129	96,784
負債の部		
流動負債		
支払手形	264	267
買掛金	7,902	7,588
リース債務	6	19
未払金	877	357
未払費用	1,641	1,557
未払法人税等	101	127
未払消費税等	150	93
前受金	903	849
預り金	291	283
従業員預り金	1,461	1,507
賞与引当金	1,468	1,426
その他	53	52
流動負債合計	15,122	14,130
固定負債		
長期未払金	294	182
リース債務	17	58
退職給付引当金	4,064	3,705
固定負債合計	4,376	3,947
負債合計	19,498	18,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金		
資本準備金	19,292	19,292
その他資本剰余金	274	274
資本剰余金合計	19,567	19,567
利益剰余金		
利益準備金	2,385	2,385
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	29	28
別途積立金	10,881	10,881
繰越利益剰余金	32,546	31,439
利益剰余金合計	45,842	44,734

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
自己株式	△3,715	△3,717
株主資本合計	79,934	78,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△303	△117
評価・換算差額等合計	△303	△117
純資産合計	79,630	78,706
負債純資産合計	99,129	96,784

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	64,184	52,768
売上原価	40,016	32,950
売上総利益	24,168	19,817
販売費及び一般管理費		
販売費	16,659	15,667
一般管理費	3,781	2,810
販売費及び一般管理費合計	20,440	18,478
営業利益	3,727	1,339
営業外収益		
受取利息及び配当金	412	380
その他	395	380
営業外収益合計	807	761
営業外費用		
支払利息	15	15
為替差損	104	47
その他	109	96
営業外費用合計	229	160
経常利益	4,305	1,940
特別利益		
固定資産売却益	4	10
投資有価証券売却益	12	0
退職給付制度終了益	281	—
その他	22	18
特別利益合計	320	29
特別損失		
固定資産除却損	128	12
投資有価証券評価損	510	3
投資有価証券売却損	44	—
関係会社出資金評価損	10	—
子会社株式評価損	—	36
ゴルフ会員権評価損	11	—
損害賠償損失	36	—
特別損失合計	740	52
税引前当期純利益	3,885	1,917
法人税、住民税及び事業税	1,354	381
法人税等調整額	398	652
法人税等合計	1,752	1,034
当期純利益	2,132	882

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,239	18,239
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,239	18,239
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,292	19,292
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,292	19,292
その他資本剰余金		
前期末残高	274	274
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	274	274
資本剰余金合計		
前期末残高	19,567	19,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,567	19,567
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,385	2,385
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,385	2,385
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
前期末残高	31	29
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	29	28
別途積立金		
前期末残高	10,881	10,881
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,881	10,881

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	33,128	32,546
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	1	1
剰余金の配当	△2,714	△1,991
当期純利益	2,132	882
当期変動額合計	△581	△1,107
当期末残高	32,546	31,439
利益剰余金合計		
前期末残高	46,425	45,842
当期変動額		
剰余金の配当	△2,714	△1,991
当期純利益	2,132	882
当期変動額合計	△582	△1,108
当期末残高	45,842	44,734
自己株式		
前期末残高	△711	△3,715
当期変動額		
自己株式の取得	△3,004	△1
当期変動額合計	△3,004	△1
当期末残高	△3,715	△3,717
株主資本合計		
前期末残高	83,520	79,934
当期変動額		
剰余金の配当	△2,714	△1,991
当期純利益	2,132	882
自己株式の取得	△3,004	△1
当期変動額合計	△3,586	△1,110
当期末残高	79,934	78,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65	△303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△369	185
当期変動額合計	△369	185
当期末残高	△303	△117
評価・換算差額等合計		
前期末残高	65	△303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△369	185

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	△369	185
当期末残高	△303	△117
純資産合計		
前期末残高	83,586	79,630
当期変動額		
剰余金の配当	△2,714	△1,991
当期純利益	2,132	882
自己株式の取得	△3,004	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△369	185
当期変動額合計	△3,956	△924
当期末残高	79,630	78,706

5 - (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

5 - (5) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …… 時価法

(3) たな卸資産

商品及び製品、原材料及び仕掛品	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～50年
機械及び装置	7年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、当社の市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、各事業年度末の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、投資先の資産内容等を考慮して引当計上しております。

なお、貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金 720百万円を直接控除して表示しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 - (6) 重要な会計方針の変更

（会計方針の変更）

① 工事契約に関する会計基準の適用

当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による損益へ与える影響は軽微であります。

② 退職給付に係る会計基準の一部改正の適用

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、この変更による損益へ与える影響はありません。

5 - (7) 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 9 3 期 (平成21年3月31日現在)	第 9 4 期 (平成22年3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 28,789 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 29,949 百万円
	保証債務 1,974 百万円 (21,000 千US\$)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式 (株)	866,647	3,790,163	—	4,656,810

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。
 取締役会決議による自己株式の取得による増加 3,785,000株
 単元未満株式の買取による増加 5,163株

当事業年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式 (株)	4,656,810	1,897	—	4,658,707

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

(有価証券関係)

第93期(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第94期(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第93期 (平成21年3月31日現在)	第94期 (平成22年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税否認 4百万円	賞与引当金損金不算入 579百万円
賞与引当金損金不算入 596	長期未払金及び未払金損金不算入 119
長期未払金及び未払金損金不算入 258	退職給付引当金損金不算入 1,504
退職給付引当金損金不算入 1,650	投資有価証券評価損損金不算入 249
投資有価証券評価損損金不算入 224	投資損失引当金損金不算入 292
投資損失引当金損金不算入 292	貸倒引当金損金算入限度超過額 94
貸倒引当金損金算入限度超過額 115	その他有価証券評価差額金 80
その他有価証券評価差額金 207	その他 222
その他 269	繰延税金資産小計 3,142
繰延税金資産小計 3,619	評価性引当額 △ 657
評価性引当額 △ 355	繰延税金資産合計 2,485
繰延税金資産合計 3,263	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	建物圧縮積立金 △ 19
建物圧縮積立金 △ 20	未収還付事業税 △ 2
その他有価証券評価差額金 -	繰延税金負債合計 △ 21
繰延税金負債合計 △ 20	繰延税金資産の純額 2,463
繰延税金資産の純額 3,243	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 5.2
住民税均等割額 1.8	住民税均等割額 3.6
試験研究費に係る法人税額の特別控除 △ 2.3	試験研究費に係る法人税額の特別控除 △ 1.7
評価性引当額の増減 5.4	評価性引当額の増減 15.7
その他 △ 0.1	その他 △ 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.0

(1株当たり情報)

第93期 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕		第94期 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,039.55円	1株当たり純資産額	1,027.51円
1株当たり当期純利益	27.10円	1株当たり当期純利益	11.53円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 算定基礎

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	第93期 (平成21年3月31日)	第94期 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	79,630	78,706
普通株式に係る純資産額 (百万円)	79,630	78,706
普通株式の発行済株式数 (千株)	81,257	81,257
普通株式の自己株式数 (千株)	4,656	4,658
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	76,601	76,599

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	第93期 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	第94期 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	2,132	882
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,132	882
普通株式の期中平均株式数 (千株)	78,678	76,599
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち自己株式取得方式によるストックオプション(千株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストック・オプション(株式の数8千株)	—

6. 部門別売上高明細表

(単位: 百万円)

区 分	第 9 3 期 (平成20年4月～平成21年3月)		第 9 4 期 (平成21年4月～平成22年3月)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
(時間情報システム事業) 情報 シ ス テ ム	13,270	20.7	11,515	21.8	△ 1,754	△ 13.2
時 間 管 理 機 器	3,703	5.8	3,157	6.0	△ 545	△ 14.7
パーキングシステム	23,519	36.6	22,218	42.1	△ 1,300	△ 5.5
小 計	40,492	63.1	36,891	69.9	△ 3,601	△ 8.9
(環境関連システム事業) 環 境 シ ス テ ム	18,024	28.1	10,833	20.5	△ 7,191	△ 39.9
ク リ ー ン シ ス テ ム	5,667	8.8	5,043	9.6	△ 623	△ 11.0
小 計	23,692	36.9	15,877	30.1	△ 7,815	△ 33.0
合 計	64,184	100.0	52,768	100.0	△ 11,416	△ 17.8
内 輸 出 売 上 高	2,583	4.0	1,591	3.0	△ 991	△ 38.4

7. 役員 の 異 動

役員 の 異 動 に つ き ま し て は 、 平 成 22 年 3 月 30 日 付 「 代 表 取 締 役 の 異 動 お よ び 役 員 人 事 に 関 す る お 知 ら せ 」 に て 既 に 発 表 済 み で あ り ま す 。